市場経済

名前

問1　市場経済において、少数の大企業が市場を支配する「寡占」が進むと、企業間で連絡を取り合い価格を一定の水準に維持するような、公正な競争を妨げる行為が行われることがあります。こうした行為を禁止し、市場における自由な競争を促すために制定された法律と、その運用を担う独立性の高い行政機関の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 愛知県公立入試 類似）

1. 独占禁止法 ― 公正取引委員会
2. 独占禁止法 ― 中小企業庁
3. 製造物責任法（PL法） ― 公正取引委員会
4. 消費者基本法 ― 消費者庁

問2　現代の市場経済において、ある商品やサービスの市場を供給する企業が1社ではなく、ごく少数の企業によって占められている状態を何と呼びますか。（2020年 鳥取県公立入試 類似）

1. 完全競争
2. 寡占
3. 独占
4. 自由放任

問3　1960年代にアメリカの大統領が提唱した、消費者が安全な商品を購入し、必要な情報を得て自由に商品を選べるようにするための考え方を何といいますか。（2015年 長崎県公立入試 類似）

1. 持続可能な消費
2. 消費者の四つの権利
3. 契約自由の原則
4. クーリング・オフ制度

問4　経済の活性化や消費者の利便性向上を目指し、これまで行政が行ってきた制限や法律上の手続きを簡素化したり、撤廃したりすることを何といいますか。（2021年 秋田県公立入試 類似）

1. 公共サービスの提供
2. 社会資本の整備
3. 規制緩和
4. 所得再分配

問5　外国為替相場において、円の他通貨に対する価値が上がる「円高」が、日本の輸出産業に与える影響として最も適切な説明を次の中から選びなさい。（2017年 愛媛県公立入試 類似）

1. 日本円の価値が高まることで国内の物価が全般的に上昇し、国内市場での売上高が飛躍的に伸びるため、輸出に頼る必要がなくなる。
2. 海外から輸入する原材料の価格が上昇するため、製品の製造コストが膨らみ、輸出製品の価格競争力が低下する。
3. 現地での販売価格が下落して製品が売れやすくなり、海外での市場シェアが拡大することで、輸出企業の業績は大幅に向上する。
4. 現地での販売価格が上昇して製品が売れにくくなり、さらに海外で得た外貨を日本円に換算した際の受取額も減るため、不利益が生じる。

問6　経済の変動に関する用語をまとめた資料において、景気が良い時などに、モノやサービスの価格である物価が全体的に上がり続ける現象を指す言葉を選びなさい。（2020年 山口県公立入試 類似）

1. デフレーション
2. 円高
3. インフレーション
4. スタグフレーション

問7　需要量と供給量の関係を示した資料において、供給曲線が需要曲線よりも右側（数量が多い状態）に位置する価格帯では、市場ではどのようなメカニズムが働きますか。その内容として正しいものを選びなさい。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 商品の希少価値が高まり、価格が上がる
2. 買い手同士の競争が起こり、価格が上がる
3. 売り手同士の競争が起こり、価格が下がる
4. 政府が介入して、価格を一定に維持する

問8　経済のグローバル化が進む中で、インドが「世界のオフィス」として急速な発展を遂げた要因について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）

1. 安価な労働力を確保するために、義務教育における英語教育を廃止したため
2. 労働コストの低さではなく、高度な技術力を持つ一部の富裕層のみが雇用を独占したため
3. 製造業全雇用者の1時間あたりの賃金が、アメリカなどの先進国を上回ったため
4. 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できるため

問9　商品の売買契約が成立した際、売り手と買い手の間に生じる法的な関係について述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）

1. 一度成立した契約であっても、代金を支払う前であれば一方が自由に破棄できる
2. 商品を受け取るまでは買い手にのみ、代金を支払うまでは売り手にのみ義務が生じる
3. 口頭による合意には法的拘束力がないため、書面がない限り義務は発生しない
4. 双方が、契約内容を実行しなければならないという法的な権利と義務を持つようになる

問10　資本主義経済において、生産や消費などの経済活動が活発な「好況」と、それらが停滞する「不況」が周期的に交互に繰り返される現象を何といいますか。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. 景気変動
2. デフレーション
3. インフレーション
4. 経済成長

問11　私たちの経済活動において、契約は当事者同士の自由な意思に基づいて行われるという「契約自由の原則」があります。この原則に基づく契約の性質や責任について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）

1. 契約は口約束であっても、互いの意思が一致すれば法的な効力を持って成立し、双方がその内容を果たす責任を負う。
2. 契約は書面を交わすことが成立の絶対条件であるため、口頭での合意には法的な義務は一切発生しない。
3. 契約の成立には公的な機関の許可が必要であり、個人の自由な意思だけで新しい契約を結ぶことは禁じられている。
4. 一度成立した契約であっても、代金を支払う前であれば、どちらか一方の都合によって理由なく自由に取り消すことができる。

問12　消費者の権利を保護するための日本の制度や法律に関する説明として、製造物責任法（PL法）に該当するものはどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 製品そのものの不備によって被害が出た場合、製造者に損害を補償させる。
2. 業者の嘘の説明や強引な勧誘によって結ばされた契約を、後から取り消せる。
3. 消費者の権利を尊重し、国や自治体、企業が果たすべき責務を明確に定めている。
4. 訪問販売などで契約した後、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる。

問13　為替相場が「円安」の状態になったとき、日本の経済や家庭に与える影響について、輸入価格の観点から説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）

1. 海外から輸入する天然資源や食料品の価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となる
2. 輸入価格が下落することで、原材料を海外に依存する製造業のコストが削減される
3. 規制緩和によって貿易が促進されるため、為替変動に関わらず輸入価格は一定に保たれる
4. 海外から輸入する製品の価格が下落するため、家計の消費支出が抑えられる要因となる

答え合わせ・解説

問1	答え 1 独占禁止法 — 公正取引委員会	市場において企業が共同で価格を決めるカルテルなどの行為は、消費者の不利益につながります。これを防ぐために制定されたのが独占禁止法であり、この法律に基づいて違反行為を監視・是正する役割を持つのが公正取引委員会です。公正取引委員会は、内閣府の外局として設置されており、他からの干渉を受けにくい独立した権限を持っています。
問2	答え 2 寡占	市場が1社によって支配されている状態を独占と呼ぶのに対し、特定の少数の有力企業が市場の大部分を占めている状態を寡占と言います。このような市場では、価格競争が抑制され、消費者の選択肢が制限される傾向があります。
問3	答え 2 消費者の四つの権利	1962年にアメリカのケネディ大統領が議会で行った演説の中で提唱された考え方です。それまでは「買った側の責任（買主注意）」という考え方が主流でしたが、これ以降、消費者を保護し、その権利を尊重する考え方が国際的に広まりました。後の「消費者基本法」などの法整備にも大きな影響を与えています。
問4	答え 3 規制緩和	市場における企業間の自由な競争を促すための政策です。不必要なルールを減らすことで、新しいサービスの登場や価格の低下といったメリットが消費者に還元されることを目的としています。バブル経済崩壊以降の日本において、経済構造改革の重要な柱の一つとして進められてきました。
問5	答え 4 現地での販売価格が上昇して製品が売れにくくなり、さらに海外で得た外貨を日本円に換算した際の受取額も減るため、不利益が生じる。	円高になると、海外市場で同じドル価格で販売していても、それを日本円に替えた時の手取り額が少なくなります。また、手取り額を維持するために現地でのドル建て価格を上げれば、他国の製品に比べて割高になり売れにくくなってしまいます。このように、円高は日本の輸出産業にとって国際競争力の低下や収益の減少という不利益をもたらす要因となります。
問6	答え 3 インフレーション	好景気の局面では、消費者の購買意欲が高まり、モノやサービスへの需要が供給を上回ることで、物価が継続的に上昇します。この現象をインフレーションと呼びます。対照的に、不景気の際に物価が下がり続ける現象はデフレーションです。
問7	答え 3 売り手同士の競争が起こり、価格が下がる	供給量が需要量を上回っている状態は、市場に商品があふれていることを意味します。このとき、生産者や販売業者は、売れ残りを避けるために他社よりも価格を安くしてでも売ろうとする「売り手による競争」を展開します。その結果、価格は下落する方向に働き、需要量が増加して供給量が減少することで、再び需給のバランスが取れるようになります。
問8	答え 4 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できるため	インドの経済成長の大きな要因は、コストパフォーマンスの高い労働力にあります。2015年時点の調査では、アメリカの製造業賃金が1時間あたり約35ドルであるのに対し、インドは数ドルに留まっていました。これに加え、英語によるビジネスコミュニケーションが可能な人材が多いため、アメリカを中心とした先進国の企業が、自国よりも低いコストで質の高いサービスを得るためにインドへ積極的に進出したことが背景にあります。
問9	答え 4 双方が、契約内容を実行しなければならないという法的な権利と義務を持つようになる	契約が成立すると、当事者間には法的な権利と義務が発生します。具体的には、売り手は「商品を渡す義務」と「代金を請求する権利」を持ち、買い手は「代金を支払う義務」と「商品を受け取る権利」を持つことになります。このように双方が法的に拘束されるため、正当な理由なく一方的に契約を無効にすることはできません。
問10	答え 1 景気変動	資本主義経済は、一定の周期で「好況」「後退」「不況」「回復」という4つの局面を繰り返す性質を持っています。この経済活動の波のような周期的な動きを指す用語であり、家計の消費や企業の生産活動に大きな影響を与えます。
問11	答え 1 契約は口約束であっても、互いの意思が一致すれば法的な効力を持って成立し、双方がその内容を果たす責任を負う。	現代の法制度では、契約書を作成しなくても、当事者の合意があれば契約は有効に成立します。これを「契約自由の原則」の一つである「方式の自由」といいます。契約が成立した後は、一方が勝手に内容を変更したり破棄したりすることはできず、もし義務を果たさない（債務不履行）場合は、損害賠償などの法的責任を問われる可能性があります。このように、自由な契約にはそれ相応の責任が伴います。
問12	答え 1 製品そのものの不備によって被害が出た場合、製造者に損害を補償させる。	製造物責任法は、契約のやり取りではなく「製品の安全性」に焦点を当てた法律です。選択肢にある「一定期間内の無条件解除」はクーリング・オフ制度、「不当な勧誘による契約の取り消し」は消費者契約法、「国や企業の責務を定めた基本理念」は消費者基本法の内容であり、これらと区別して理解することが重要です。
問13	答え 1 海外から輸入する天然資源や食料品の価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となる	円安になると、1ドルあたりの円の支払い額が増えるため、石油や小麦といった海外から輸入する商品の代金が割高になります。日本はエネルギー資源や食料の多くを海外に依存しているため、輸入価格の上昇は電気代や食品価格の値上げに直結し、国内全体の物価を上昇させる背景となります。